



第51回 法人企業景気予測調査
(熊本県の概要)

平成28年10－12月期調査

財務省九州財務局

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

2. 調査対象の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。

ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上の法人。

3. 調査時点

平成28年11月15日

4. 調査対象期間

判断調査	：	平成28年10月～12月（又は12月末）	現状判断・実績見込み
		平成29年 1月～ 3月（又は 3月末）	見通しⅠ
		平成29年 4月～ 6月（又は 6月末）	見通しⅡ

計数調査 ： 平成28年度 上期実績及び下期実績見込み（計画）

5. 調査方法

調査票を郵送し、又はインターネットを通じてのオンライン調査により、自計記入を求める方法によった。

6. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

(1) 熊本県における法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の標本企業の名簿などから無作為抽出した。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

(2) 調査対象企業及び回収状況

(単位：社、%)

区 分	対象企業数	回答企業数	回 収 率
全 産 業	150	149	99.3
製 造 業	45	45	100.0
非製造業	105	104	99.0
大 企 業	29	29	100.0
中堅企業	38	38	100.0
中小企業	83	82	98.8

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

《BSI》について

BSI (ビーエスアイ: Business Survey Index) は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

※ BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比)
－ (「下降」等と回答した企業の構成比)

(例) 「貴社の景況」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.0%

「不変」と回答した企業の構成比 55.0%

「下降」と回答した企業の構成比 15.0%

「不明」と回答した企業の構成比 5.0%

BSI = 25.0% - 15.0% = 10.0%ポイント

..... 10.0%ポイントの「上昇」超

連絡問い合わせ先：

九州財務局総務部経済調査課
TEL 096-353-6351(代)
ホームページアドレス
<http://kyusyu.mof.go.jp/>

1. 景況判断

製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大

28年10～12月期の景況判断BSIをみると、前期(28年7～9月期)に比べ、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大している。

規模別にみると、大企業では「上昇」超幅が縮小し、中堅企業では「上昇」超幅が不変、中小企業では「上昇」超に転じている。

先行き(全産業)については、29年1～3月期は「下降」超に転じ、29年4～6月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比)

(単位:社、%ポイント)

	回答 企業数	28年7～9月 (前回調査)	28年10～12月 (現状判断)	29年1～3月 (見通しI)	29年4～6月 (見通しII)
全産業	149	8.3	(6.3) 13.4	(2.1) ▲ 3.4	7.4
製造業	45	2.2	(13.3) 4.4	(4.4) ▲ 20.0	8.9
非製造業	104	11.1	(3.0) 17.3	(1.0) 3.8	6.7
大企業	29	31.0	(6.9) 3.4	(6.9) ▲ 13.8	10.3
中堅企業	38	26.3	(23.7) 26.3	(5.3) ▲ 7.9	0.0
中小企業	82	▲ 9.1	(▲ 2.6) 11.0	(▲ 1.3) 2.4	9.8

(注) 28年10～12月、29年1～3月の () 書きは前回調査時の見通し。

○景況判断の決定要因の構成比

(上昇要因、下降要因ともに、重要度の高い順からの複数回答(1社3項目以内)の社数構成比を合計したもの)



2. 売上高（電気・ガス・水道業を除く）

28年度通期は増収見込み

28年度下期

製造業では17.0%の増収見込み、非製造業では2.2%の増収見込みとなっており、全産業では12.2%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業で増収見込み、中小企業で減収見込みとなっている。

28年度通期

製造業では11.4%の増収見込み、非製造業では0.4%の増収見込みとなっており、全産業では7.9%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で増収見込み、中堅企業、中小企業で減収見込みとなっている。

売上高（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答 企業数	28年度					
		上期		下期		通期	
全産業	117	(6.8)	3.4	(7.6)	12.2	(7.2)	7.9
製造業	38	(9.6)	5.6	(10.8)	17.0	(10.2)	11.4
非製造業	79	(0.7)	▲1.6	(1.0)	2.2	(0.9)	0.4
大企業	19	(9.7)	6.7	(10.6)	17.9	(10.2)	12.4
中堅企業	34	(0.4)	▲4.7	(3.7)	2.5	(2.2)	▲0.9
中小企業	64	(▲0.7)	▲1.3	(▲2.2)	▲0.3	(▲1.5)	▲0.8

（注1）金融業、保険業は調査対象外。

（注2）（ ）書きは前回調査結果。

3. 経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

28年度通期は増益見込み

28年度下期

製造業では266.7%の増益見込み、非製造業では▲3.3%の減益見込みとなっており、全産業では176.9%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業で増益見込み、中小企業で減益見込みとなっている。

28年度通期

製造業では92.3%の増益見込み、非製造業では▲10.1%の減益見込みとなっており、全産業では66.9%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業で増益見込み、中小企業で減益見込みとなっている。

経常利益（前年比増減率）

（単位：社、％）

	回答 企業数	28年度					
		上期		下期		通期	
全産業	117	(▲24.1)	▲2.3	(95.7)	176.9	(23.7)	66.9
製造業	38	(▲28.0)	1.4	(143.9)	266.7	(34.4)	92.3
非製造業	79	(▲7.7)	▲17.5	(▲12.9)	▲3.3	(▲10.3)	▲10.1
大企業	19	(▲26.9)	▲3.7	(133.3)	234.3	(30.9)	82.3
中堅企業	34	(▲20.9)	9.1	(31.3)	74.2	(3.7)	33.7
中小企業	64	(▲0.5)	▲1.3	(▲4.4)	▲9.8	(▲2.7)	▲6.0

（注）（ ）書きは前回調査結果。

4. 設 備 投 資

28年度通期は、製造業、非製造業ともに減少見込み

28年度通期は、全産業では▲53.0%の減少見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では情報通信機械器具製造業などで減少見込みとなっており、全体では▲58.1%の減少見込みとなっている。非製造業では金融業、保険業などで減少見込みとなっており、全体では▲22.8%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、大企業で減少見込み、中堅企業、中小企業で増加見込みとなっている。

設備投資(前年比増減率)

(単位:社、%)

	回 答 企業数	28 年 度					
		上 期		下 期		通 期	
全 産 業	128	(▲ 46.0)	▲ 62.7	(▲ 59.5)	▲ 44.7	(▲ 53.2)	▲ 53.0
製 造 業	41	(▲ 44.3)	▲ 66.3	(▲ 68.2)	▲ 51.8	(▲ 57.8)	▲ 58.1
非 製 造 業	87	(▲ 53.0)	▲ 48.3	(28.9)	23.1	(▲ 25.1)	▲ 22.8
大 企 業	27	(▲ 49.6)	▲ 70.3	(▲ 65.4)	▲ 55.4	(▲ 58.0)	▲ 62.3
中 堅 企 業	35	(▲ 19.0)	▲ 15.3	(▲ 59.9)	42.8	(▲ 42.1)	18.6
中 小 企 業	66	(▲ 18.6)	▲ 2.1	(26.9)	18.0	(3.9)	8.3

(注)()書きは前回調査結果。

5. 雇 用

従業員数判断は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大

28年12月末時点の従業員数判断BSIをみると、前期(28年9月末)に比べ、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超幅が拡大している。

先行き(全産業)については、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 B S I

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」の社数構成比)

(単位:社、%ポイント)

	回 答 企業数	28年9月末 (前回調査)	28年12月末 (現状判断)		29年3月末 (見通しⅠ)		29年6月末 (見通しⅡ)	
			()	()	()	()	()	()
全 産 業	132	32.8	(29.8)	42.4	(22.1)	37.9	()	22.0
製 造 業	43	25.0	(20.5)	41.9	(15.9)	27.9	()	14.0
非 製 造 業	89	36.8	(34.5)	42.7	(25.3)	42.7	()	25.8
大 企 業	29	10.3	(3.4)	24.1	(3.4)	10.3	()	6.9
中 堅 企 業	36	41.7	(36.1)	55.6	(30.6)	47.2	()	27.8
中 小 企 業	67	37.9	(37.9)	43.3	(25.8)	44.8	()	25.4

(注)28年12月末、29年3月末の()書きは前回調査時の見通し。

(参考) 来年度の企業収益・設備投資見通し

売上高 (回答社数構成比)

(単位:%)

	増加	増加		今年度並み	減少	減少		不明
		(10%以上)	やや増加			やや減少	(10%以上)	
全産業	41.1	16.3	24.8	34.0	12.7	9.2	3.5	12.1
製造業	38.7	18.2	20.5	34.1	15.9	13.6	2.3	11.4
非製造業	42.3	15.5	26.8	34.0	11.3	7.2	4.1	12.4
大企業	36.3	13.6	22.7	36.4	13.6	9.1	4.5	13.6
中堅企業	56.7	16.2	40.5	21.6	8.1	8.1	0.0	13.5
中小企業	35.4	17.1	18.3	39.0	14.7	9.8	4.9	11.0

(注)金融業、保険業は含まない。端数整理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。

経常利益 (回答社数構成比)

(単位:%)

	増加	増加		今年度並み	減少	減少		不明
		(10%以上)	やや増加			やや減少	(10%以上)	
全産業	31.8	12.2	19.6	33.8	19.6	14.2	5.4	14.9
製造業	31.8	13.6	18.2	27.3	22.7	18.2	4.5	18.2
非製造業	31.7	11.5	20.2	36.5	18.3	12.5	5.8	13.5
大企業	39.3	25.0	14.3	32.1	17.8	10.7	7.1	10.7
中堅企業	34.2	5.3	28.9	26.3	18.5	13.2	5.3	21.1
中小企業	28.1	11.0	17.1	37.8	20.8	15.9	4.9	13.4

(注)端数整理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。

設備投資 (回答社数構成比)

(単位:%)

	増加	増加		今年度並み	減少	減少		不明
		(10%以上)	やや増加			やや減少	(10%以上)	
全産業	17.5	7.4	10.1	40.9	14.1	8.1	6.0	27.5
製造業	22.2	11.1	11.1	35.6	24.4	13.3	11.1	17.8
非製造業	15.4	5.8	9.6	43.3	9.6	5.8	3.8	31.7
大企業	17.2	10.3	6.9	37.9	31.0	13.8	17.2	13.8
中堅企業	10.5	2.6	7.9	47.4	18.4	10.5	7.9	23.7
中小企業	20.7	8.5	12.2	39.0	6.1	4.9	1.2	34.1

(注)端数整理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。